

事 務 連 絡
令和 2 年 8 月 31 日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各市区町村教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校事務主管課
附属中学校及び中等教育学校を置く
各国立大学法人附属学校事務担当課
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた
各地方公共団体の学校設置会社事務主管課

御中

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課医薬品副作用被害対策室
文 部 科 学 省 初 等 中 等 教 育 局 教 育 課 程 課

薬害教育教材「薬害を学ぼう」の配布について（令和 2 年度用）

医薬品への理解を深める取組の推進につきまして、日頃から特段の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和 2 年 2 月 19 日付け事務連絡（別添 1）にて厚生労働省から事前にお知らせしたとおり、昨年同様、薬害についての理解を深め、薬害が起こらない社会の仕組みを考えるための資料を作成しました。今般、厚生労働省より各中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。）に対して、事務連絡（別添 2）と「薬害を学ぼう」を直接送付するとともに、「薬害を学ぼう」の視聴覚教材、教師用の指導の手引き、指導の手引きの簡略版及び薬害に関する授業の実践事例集を併せて送付し、薬害に関する教育の一助として御活用いただくよう依頼しておりますので、御連絡いたします。

なお、本教材等については、授業で一律に取り上げる以外にも、学校として特に重点を置く事項に限って一部を活用する、より学習を深めたい生徒向けの自学用教材として配布するなど、各学校において、学校における働き方改革の観点や新型コロナウイルス感染症の発生に伴う学校の負担軽減の観点も踏まえつつ、生徒や学校、地域の実態に応じて有益かつ可能な範囲で活用いただければ幸いです。

本教材、視聴覚教材、教師用の指導の手引き、活用事例等については、厚生労働省ホームページ「薬害を学ぼう—どうすれば防げるのか？なぜ起こったのか—」

(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/iyakuhin/yakugai/>) にも掲載しています。

なお、高等学校学習指導要領解説公民編において、薬害問題に関する記載があることを踏まえ、高等学校等の関係機関に対しても、本教材を厚生労働省ホームページからダウンロードすることにより、高等学校においても授業用の教材として御活用いただくことが可能である旨、併せて周知していただきますよう、特段の御配慮をお願いいたします。

（注）平成 23 年度及び平成 24 年度は、「薬害って何だろう？」という名称で配布しましたが、平成 25 年度から「薬害を学ぼう」に名称を変更しました。内容については、従前のものから変更はありません。

担 当

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課
医薬品副作用被害対策室

阿部、櫻井、永澤、柴田

電話 03-5253-1111（内線 2718、2719）

（夜間 03-3595-2400）

FAX 03-3501-2052

別添 1

事 務 連 絡
令和 2 年 2 月 19 日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各市区町村教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校事務主管課
附属中学校及び中等教育学校を置く
各国立大学法人附属学校事務担当課
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた
各地方公共団体の学校設置会社事務主管課

御中

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課医薬品副作用被害対策室
文 部 科 学 省 初 等 中 等 教 育 局 教 育 課 程 課

令和 2 年度用薬害教育教材「薬害を学ぼう」の事前配布等について

医薬品への理解を深める取組の推進につきまして、日頃から特段の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、厚生労働省では、文部科学省の協力を得て、薬害についての理解を深め、薬害が起こらない社会の仕組みを考えるための教材「薬害を学ぼう」を作成しております。これは、主に社会科（公民的分野）において御活用いただくことを想定し、中学 3 年生を主な対象としたものです。

本教材については、令和 2 年度前半に当方から各中学校に中学 3 年生の人数分を直接送付し、御活用いただくよう依頼する予定ですが、中学 3 年生の年間指導計画等を策定する際の御参考としていただくため、全国の中学校に対して別添の事務連絡により見本一部を添えてお知らせしています。

また、厚生労働省ホームページ (<http://www.mhlw.go.jp/bunya/iyakuhin/yakugai/>)では、生徒の理解及び教員の授業準備に資するよう、「薬害を学ぼう」の視聴覚教材や教員用の指導の手引き、実践事例を掲載しているほか、今後は、授業用の素材についても掲載を予定しています。

なお、現行の高等学校学習指導要領解説公民編においては、薬害問題に関する記載が盛り込まれていることを踏まえ、高等学校等の関係機関に対しても、本教材を厚生労働省ホームページからダウンロードすることにより、高等学校教育においても御活用いただくことが可能である旨、併せて周知していただきますよう、特段の御配慮をお願いいたします。

（注）平成 23 年度及び平成 24 年度は、「薬害って何だろう？」という名称で配布しましたが、平成 25 年度から「薬害を学ぼう」に名称を変更しました。内容については、従前のものから変更はありません。

担 当
厚生労働省医薬・生活衛生局総務課
医薬品副作用被害対策室
久保（内線 2719）
大平 佐藤（内線 2718）
電話 03-5253-1111
（夜間 03-3595-2400）
FAX 03-3501-2052

別添2（別添略）
事務連絡
令和2年8月31日

各中学校 御中

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課
医薬品副作用被害対策室

薬害教育教材「薬害を学ぼう」の配布について（令和2年度用）

医薬品への理解を深める取組の推進につきまして、日頃から特段の御配慮をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、厚生労働省では、文部科学省の協力を得て、中学3年生を対象として薬害を学ぶための教材を作成し、平成23年4月から全国の中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。以下同じ。）に配布しております。

令和2年2月19日付け事務連絡（別添）で事前にお知らせしたとおり、薬害についての理解を深め、薬害が起こらない社会の仕組みを考えるための教材を、中学3年生の人数分送付します。（注）

また、「薬害を学ぼう」の視聴覚教材、教師用の指導の手引き、指導の手引きの簡略版及び薬害に関する授業の実践事例集についても、併せて送付しますので、薬害に関する教育の一助として御活用いただきますようお願いいたします。

なお、本教材等については、授業で一律に取り上げる以外にも、学校として特に重点を置く事項に限って一部を活用する、より学習を深めたい生徒向けの自学用教材として配布するなど、各学校において、学校における働き方改革の観点や新型コロナウイルス感染症の発生に伴う学校の負担軽減の観点も踏まえつつ、生徒や学校、地域の実態に応じて有益かつ可能な範囲で活用いただければ幸いです。

また、本教材、視聴覚教材、指導の手引き、参考資料、活用事例等を厚生労働省のホームページ「薬害を学ぼう—どうすれば防げるのか？なぜ起こったのか—」（URL：<http://www.mhlw.go.jp/bunya/iyakuhin/yakugai/>）に掲載していますので、併せて御参照ください。今年は、「薬害を学ぼう」の一部を抜粋した教材も授業用素材として新たに掲載しています。

なお、昨年実施した教材の使用方法等に関するアンケートは、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う学校の負担軽減の観点から今年度は行いませんが、教材の使用方法等に御意見等あれば fukutai01@mhlw.go.jp へ随時お寄せいただければ幸いです。

（注）教材の配布部数については、生徒数に若干加えた数としていますが、不足が生じた場合には、右記担当宛てに発送先及び必要な部数を御連絡いただきますようお願いいたします。

担 当
厚生労働省医薬・生活衛生局総務課
医薬品副作用被害対策室
阿部、櫻井、永澤、柴田
電話 03-5253-1111（内線 2718、2719）
（夜間 03-3595-2400）
FAX 03-3501-2052

